

令和元年度事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人エバーラスティング・ネイチャー

1. 事業の成果

インドネシアにおけるウミガメ保全事業を継続させ、事業の拡充を行った。現地NGOである「インドネシアウミガメ研究センター」をカウンターパートとして、ジャワ海の5カ所の島において卵買上げや島借上げの手法を用いたタイマイとアオウミガメ卵の保全事業を展開した。本年度は活動地外のウミガメを取り巻く脅威状況の把握に注力し、ジャワ海を中心にしたタイマイ主要産卵地での踏査や聞き込み調査を実施した。西パプア州では地域住民と協働でオサガメのモニタリング調査を実施した。ジェン・ウォモン地区のワルマメディ海岸では、昨年度に引き続きふ化後調査、生体磁石調査などを行った。モニタリング調査を継続し、オサガメの減少要因を究明した。ジェン・シュアアップ地区の海岸では、監視員にモニタリング調査を依頼し、個体群動態を把握するため産卵巣数の計数を行った。

日本国内の事業として、東京都小笠原村父島の「小笠原村屏風谷施設（通称：小笠原海洋センター）」の運営管理を小笠原村より受託し、従来通りのウミガメ調査を行った。ザトウクジラ調査に関しては、鳴音をテーマとする卒論生を受け入れて鳴音調査に実施した。その他、企業協働によるサンゴ藻の発生基礎実験など、海洋生物の調査研究及び保全事業を遂行した。また、展示施設を利用した教育プログラムも継続して行い、小笠原小学校5年生の総合学習事業も継続した。関東沿岸のウミガメ漂着調査は、新しく取り組んだ海洋ゴミの影響調査のほか、死因解明、回遊生態の解明にも注力した。また、各教育機関での講演の他、各種イベントやシンポジウムへの出展や調査結果のサイト公表を行った。「アクションミーティング2019」を開催し、一般の人に対して情報提供や啓発を行った。ウミガメジョイントブリーディング（小学校や水族館での子ガメ短期育成および子ガメ飼育体験プログラム）を計7組織で実施した。各種イベントに参加して活動報告紹介や広報活動を行ったほか、オリジナルグッズの物品販売事業やフェアトレードを実施した。

2. 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

1 海洋生物及び自然環境の調査研究、保全、資源管理に関する事業【支出額:44,388千円】

1. インドネシアにおけるウミガメ調査及び保全事業

【内容】本年度はインドネシアにおけるタイマイ危機状況の把握を目的としたタイマイ主要産卵地の踏査および聞き込み調査の実施に注力した。具体的には8地域55島を訪問し、活動地外のウミガメ繁殖状況や個体数の変動、卵の乱獲状況や他地域での保護事業の内容等についての情報収集と取りまとめをおこなった。また、ジャワ海西部の5つの保全活動地（セガマ・ブサール島、プスムット島、モンペラン島、キマル島、プナンブン島）においては、卵買上げや島借上げ手法を用いたウミガメ卵の実質的な保護を継続した。タイマイ3,279巣とアオウミガメ684巣分の卵を盗掘から保護したことで、165,421匹のタイマイと14,394匹のアオウミガメを海へ帰すことができた。西パプア州のジェン・イエッサ地区(2019年7月に改名；旧ジェン・ウォモン)のワルマメディ海岸の調査に関してタンブロウ政府と交渉し、1月からELNAは単独で保全活動ができるようになった。パプア大はジェン・イエッサ地区の他の海岸、WWFはジェン・シュアアップ海岸で保全活動や調査を行うこととなった。8月にタンブロウ政府から海岸立ち入り禁止の勧告書が届いた。タンブロウ政府と数回にわたる交渉で、海岸での調査の認可と、各団体の海岸の振り分けを勝ち取った。今年度、ワルマメディ海岸の監視員による調査ではオサガメの産卵162巣と少なかった。また、4月から6月の間に、近くの村の住民が狩猟に来ており、この期間で産卵された156巣のうち89巣が盗掘された。ジェン・シュアアップ海岸では、モニタリング調査のみを実施し、1377巣の産卵巣を確認した。

- ・ 地球環境日本基金助成（一部）
- ・ 国際資源評価等推進補助事業（一部）

【日時】平成31年4月1日から令和2年3月31日

【場所】ジャワ海周辺（セガマ・ブサール島、プスムット島、モンペラン島、キマル島、プナンブン島、中部ジャワ州、南スラウェシ州、バンカ・ブリトン州、西カリマンタン州、リアウ州、ジャカルタ首都特別州）、西パプア州（ジェン・イエッサ地区、ジェン・シュアアップ地区）

【従事者人員】5人

【対象】ジャワ海周辺地域の住民（50～80名）、海洋漁業省ソロン支局、タンブロウ政府、西パプア州地区住民（1,000人）

2. 小笠原諸島におけるウミガメ調査及び保全事業

【内容】小笠原諸島においてアオウミガメの産卵巣モニタリング調査及び標識放流調査、ふ化後調査、人工ふ化放流、短期育成を実施した。父島市街地に隣接する大村海岸では産卵時期に合わせてパトロールを行い、帰海できなくなった産卵メスガメや入海できないふ化稚ガメの保護も行った。食用捕獲されたメスガメの体内から採取された体内卵のふ化事業を実施した。外部研究者と共同研究を積極的に行い、卒論生3名、修論生2名の受け入れ、小笠原の事業内容が大きく向上した。

- ・ 小笠原村アオウミガメ保護増殖補助事業（一部）
- ・ 沖縄美ら海財団助成（一部）

【日時】平成31年4月1日から令和2年3月31日

【場所】小笠原諸島

【従事者人数】7人

【対象】島民（約2,700人）、一般（不特定多数）

3. 関東沿岸におけるウミガメ漂着調査事業

【内容】関東沿岸（茨城県、千葉県、神奈川県）のウミガメ漂着（ストランディング）調査および定置網におけるウミガメ混獲調査を実施した（全情報206頭中184頭調査）。ウミガメにおける海洋ゴミの影響への新しい取り組みとして、誤食ゴミの定量化や糞に含まれるマイクロプラスチックの分析を実施した（調査対象として小笠原捕殺個体含む）。また、漂着が多い茨城県神栖市での定期訪問調査にも新しく取り組み、同市における漂着原因の解明に取り組んだ。死因解明の取り組みとして、帯広畜産大学家畜病理学教室の協力による病理診断の実施の他に、所見から得られた死因推定データの蓄積に努めた。回遊生態解明のため、摂餌傾向データの蓄積や定置網での生存混獲個体に対する標識放流も5頭に対し実施した。漂着・混獲情報は、既に構築されたネットワーク（行政や関係機関、漁業者、団体や個人など）からだけでなく広く一般からも収集し、関東のほか宮城県・島根県・愛知県・福岡県・沖縄県からも寄せられた。ウミガメ死亡漂着場所の位置情報をマッピングサイトで公開し（<https://kamest.elna.or.jp/>）、情報発信を行った。

- ・ 地球環境基金助成（一部）

【日時】平成31年4月1日から令和2年3月31日

【場所】茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、宮城県など

【従事者人員】5人

【対象】各地団体及び個人（サーファー、カヤッカー等）、行政関係者、漁業関係者、水族館関係者、大学・研究者など約200人

4. 小笠原諸島におけるザトウクジラ調査事業

【内容】ザトウクジラの鳴音をテーマとする卒論生を受け入れて鳴音調査を実施したほか、北太平洋のザトウクジラとフィリピンに來遊するザトウクジラの関連性を調査するために、小笠原の過去のID写真とマッチングし、NOAA（アメリカ海洋大気庁）が執筆する論文に協力した。

【日時】平成31年4月1日から令和2年3月31日

【場所】東京都小笠原村父島

【従事者人員】3人

【対象】島民（約2,700人）

5. サンゴ調査事業

【内容】動物サンゴの着床時に必要となるバイオフィルムの役目を果たすサンゴ藻に関して、父島二見湾付近での生息状況を調査するために小笠原海洋センター水槽内でサンゴ藻定着試験を実施した。また、関係者や研究者と今後の方針など協議を行った。

【日時】平成31年4月1日から令和2年3月31日

【場所】東京都小笠原村父島

【従事者人員】5人

【対象】島民（約2,700人）

2 海洋生物及び自然環境の調査研究、保全、資源管理に関する人材の育成事業【支出額:1,980千円】

1. インドネシアにおけるウミガメ調査及び保全に関する人材育成事業

【内容】インドネシア現地カウンターパートである「インドネシアウミガメ研究センター」のスタッフや各保護事業実施地域の監視員に対して調査技術の指導を行った。このほか新しい試みとして、活動地外のウミガメ個体数回復に寄与する目的で他組織が実施するウミガメ保護活動地を訪問し、ウミガメ保護手法に関する情報や知見の提供をおこなった。

【日時】平成31年4月1日から令和2年3月31日

【場所】ジャワ海全域（セガマ・ブサル島、プスムット島、モンペラン島、キマル島、プナンブン島、中部ジャワ州、ジャカルタ首都特別州）、西パプア州（ジェン・ウォモン地区、ジェン・シュアアップ地区）

【従事者人員】3人

【対象】ジャワ海西部の地域住民（30～50名）、西パプア州のオサガメ監視員及び地域住民（20人）

2. ボランティア、インターン及び研修生の受け入れ及び指導事業

【内容】海洋生物の調査や保全に関して興味がある人々を一般から広く受け入れ、知見を広める場を提供するほか、海洋生物をテーマに研究を行う学生に対してサポートを行った。

【日時】平成31年4月1日から令和2年3月31日

【場所】東京都小笠原村父島、神奈川県横浜市

【従事者人員】10人

【対象】一般

3. 海洋生物及び自然環境に関する情報提供、普及啓発の事業【支出額：11,024千円】

1. 小笠原村屏風谷施設の運営管理事業

【内容】小笠原村より運営管理を委託された「小笠原村屏風谷施設（通称：小笠原海洋センター）」を利用し、海洋生物に関する情報提供及び普及啓発を島民や来島者に対して行う。

・ 小笠原村アオウミガメ保護増殖補助事業（一部）

・ 小笠原海洋センター運營業務受託事業（一部）

【日時】平成31年4月1日から令和2年3月31日

【場所】東京都小笠原村（小笠原海洋センター）

【従事者人員】7人

【対象】島民及び来島者

2. 教育啓発・エコツアーリズム事業

【内容】小笠原小学校の生徒に対して週1回の総合学習を通しウミガメに関する教育・啓発を行うほか、島民や来島者に対して海洋生物に関する情報提供及び普及啓発を行った。海洋生物保全と地域経済活性化の両立させることを目的にエコツアーリズム基盤を構築した。

【日時】平成31年4月1日から令和2年3月31日

【場所】東京都小笠原村父島

【従事者人員】6人

【対象】一般

3. ウミガメジョイントブリーディング（子ガメ短期育成および飼育体験学習）

【内容】前年より参加継続のヨコハマおもしろ水族館、さとえ学園小学校、学校法人シモヅノ学園（国際動物専門学校）、高齢者介護施設であるオーチャード沼津およびオーチャード開智（ランブラス・キャピタル株式会社）の4組織のほか、今年度はすみだ水族館およびマリホ水族館が新たに参加し、計6組織にて子ガメ短期育成と飼育体験を通じた教育・啓発活動を実施した。各参加組織に対しては、一般客や来館者、学生に対して、子ガメに短期育成に関連したウミガメ講演やイベントを行った。

【日時】平成31年4月1日から令和2年3月31日

【場所】埼玉県、神奈川県、東京都、静岡県、広島県、長野県

【従事者人員】9人

【対象】小学生1,000人、専門学校生500人、一般

4. WEBサイトによる情報発信事業

【内容】エバーラスティング・ネイチャーの活動理念や目的、インドネシアや国内での活動成果を一般に広く公開するために、ホームページにおいて情報の発信を行った。ホームページも全面リニューアルを行った。Facebookやtwitter、メールマガジンと連携して広報をおこなった。

【日時】平成31年4月1日から令和2年3月31日

【場所】神奈川県横浜市（当団体横浜事務所）、東京都小笠原村（小笠原海洋センター）

【従事者人員】11人

【対象】一般

5. イベント開催・講演会・学会などに関連する事業

【内容】ウミガメに関するイベント開催や環境関連の各種イベント出展のほか、講演会を主催し、活動の紹介や海洋生物の普及啓発を行った。また、各種の講演会や学会、検討会に出席・発表し、専門誌「海洋と生物」への寄稿を行った。

【日時】令和1年6月（小笠原ナイト講演）7月（究め人講演会）、9月（グローバルフェスタジャパン）、11月（日本ウミガメ会議）12月（アクションミーティング）、令和2年1月（東京海洋大学うみがめ研究会ゼミ）、3月（2019年度小笠原ウミガメ報告会）。
「海洋と生物」への寄稿：通年

【場所】東京都、神奈川県

【従事者人員】11人

【対象】一般

(2) その他の事業

1 物品販売【支出額:3,332千円】

【内容】「小笠原村屏風谷施設（小笠原海洋センター）」の展示館や「ELNAショップ（エバーラスティング・ネイチャーのWEBサイトでのネット販売）」、各種イベントにおいて物品の販売を行った。広報の一助を担うELNAカレンダーを今年も販売し好評を得た。今年もアーティストにオリジナルグッズ作りの協力を得て、多彩なグッズ開発・販売をすることができた。

【日時】令和1年4月1日から令和2年3月31日

イベント出展：4月（海の・・・展）、5月（亀の日フェスタ、あきるの環境フェスタ、エコ10フェスタ）、6月（代官山 Islander 7s works）8月（広尾ハワイアンウィーク）、9月（越谷レイクタウン アウトレットハワイホリデイズ）、11月（カメDE Show）

【場所】東京都小笠原村（小笠原海洋センター）、神奈川県横浜市（当団体横浜事務所）、インドネシア

【従事者人員】20人

【対象】会員及び一般消費者

2 陸域における野生生物及び自然環境の調査研究に関する事業【支出額:28千円】

【内容】父島の自然河川等で捕獲された外来種の淡水ガメを小笠原の生態系から隔離することを目的とし、飼育していた個体を島外へ搬出した。

【日時】平成31年4月1日から令和2年3月31日

【場所】東京都小笠原村（小笠原海洋センター）

【従事者人員】5人

【対象】一般

3 野生生物及び自然環境の利活用による社会問題解決に資する事業【支出額:18千円】

【内容】ウミガメ飼育が及ぼすアニマルセラピー効果を実証するため、高齢者介護施設での試験開始に向け研究者や関係者と協議を行った。

【日時】平成31年4月1日から令和2年3月31日

【場所】神奈川県横浜市（当団体横浜事務所）

【従事者人員】2人

【対象】一般